

令和3事業年度

財 務 諸 表 (宿舎等勘定)

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月 31日

貸借対照表
(令和4年3月31日)

(宿舍等勘定)

(単位 : 円)

資産の部

I 流動資産			
現金及び預金		28,858,612,059	
未収金		27,422,576	
未収消費税等		7,836,529	
未収収益		11,425,065	
前払金		<u>12,290,000</u>	
流動資産合計			28,917,586,229
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	62,740,769		
減価償却累計額	△ 16,859,289		
減損損失累計額	<u>△ 45,881,479</u>	1	
構築物	279,622		
減価償却累計額	△ 279,602		
減損損失累計額	<u>△ 20</u>	<u>0</u>	
有形固定資産合計		1	
2 投資その他の資産			
破産更生債権等	1,135,467,443		
貸倒引当金	<u>△ 1,135,467,443</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計		0	
固定資産合計			<u>1</u>
資産合計			<u><u>28,917,586,230</u></u>

(宿舎等勘定)

貸借対照表
(令和 4 年 3 月 3 1 日)

(単位 : 円)

負債の部

I 流動負債			
未払金		80,678,741	
預り金		94,780	
引当金			
賞与引当金	4,560,572	4,560,572	
資産除去債務		62,351,316	
流動負債合計			147,685,409
II 固定負債			
長期預り金		1,339,914	
引当金			
退職給付引当金	170,405,366	170,405,366	
固定負債合計			171,745,280
負債合計			319,430,689

純資産の部

I 資本金			
政府出資金		3,829,877	
資本金合計			3,829,877
II 資本剰余金			
その他行政コスト累計額 (注)		△ 66,181,192	
減価償却相当累計額 (△)		△ 17,138,891	
減損損失相当累計額 (△)		△ 45,881,499	
利息費用相当累計額 (△)		△ 3,160,802	
資本剰余金合計			△ 66,181,192
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金 (注)		27,685,607,300	
積立金		974,899,556	
当期末処分利益		0	
(うち当期総利益 0)			
利益剰余金合計			28,660,506,856
純資産合計			28,598,155,541
負債純資産合計			28,917,586,230

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

行政コスト計算書
(令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日)

(宿舍等勘定)

(単位 : 円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	871,985,735	
一般管理費	20,953,180	
臨時損失	15,024,300	
損益計算書上の費用合計	907,963,215	907,963,215
II その他行政コスト		
減価償却相当額 (注)	△ 78,854,332	
減損損失相当額 (注)	△ 645,414,475	
利息費用相当額 (注)	△ 9,033,059	
除売却差額相当額 (注)	8	
その他行政コスト合計	△ 733,301,858	△ 733,301,858
III 行政コスト		174,661,357

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

(宿舎等勘定)

損益計算書

(令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日)

(単位 : 円)

経常費用

業務費

人件費	44,036,194	
賞与引当金繰入	3,853,306	
退職給付費用	△ 5,664,331	
その他の業務費	829,760,566	871,985,735

一般管理費

人件費	1,467,114	
賞与引当金繰入	707,266	
退職給付費用	△ 216,747	
その他の一般管理費	18,995,547	20,953,180

経常費用合計

892,938,915

経常収益

国庫納付控除金収益 (注) 27,485,431

財務収益
受取利息 29,925,119 29,925,119

貸倒引当金戻入 17,624,016

雑益 26,949,664

経常収益合計

101,984,230

経常損失

△ 790,954,685

臨時損失

その他の臨時損失 15,024,300

臨時損失合計

15,024,300

当期純損失

△ 805,978,985

前中期目標期間繰越積立金取崩額 (注)

805,978,985

当期総利益

0

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

(宿舍等勘定)
(単位:円)

純資産変動計算書

(令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日)

	I 資本金		II 資本剰余金						III 利益剰余金				純資産合計
	政府出資金	資本金合計	その他行政コスト累計額				資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
			減価償却相当累計額(△)	減損損失相当累計額(△)	利息費用相当累計額(△)	除売却差額相当累計額(△)							
当期末残高	29,434,705	29,434,705	△ 115,954,505	△ 696,939,512	△ 12,193,861	0	△ 825,087,878	28,491,588,295	0	974,899,556	-	29,468,485,841	28,670,832,688
当期変動額													
I 資本金の当期変動額													
機構法に基づく減資(注)	△ 25,604,828	△ 25,604,828											△ 25,604,828
II 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の除売却			19,961,282	5,643,538			△ 8						△ 8
時の経過による資産除去債務の調整額					379,654		379,654						379,654
資産除去債務の履行に伴う取り崩し			78,854,332	645,414,475	8,053,405		732,922,212						732,922,212
機構法に基づく国庫納付(注)							25,604,828						25,604,828
III 利益剰余金の当期変動額													
(1) 利益の処分													
利益処分による積立て									974,899,556	△ 974,899,556		0	0
(2) その他													
当期純損失													
前中期目標期間繰越積立金取崩額								△ 805,978,985			△ 805,978,985		△ 805,978,985
当期変動額合計	△ 25,604,828	△ 25,604,828	98,815,614	651,058,013	9,033,059	0	758,906,686	△ 805,978,985	974,899,556	△ 974,899,556	0	△ 805,978,985	△ 72,677,127
当期末残高	3,829,877	3,829,877	△ 17,138,891	△ 45,881,489	△ 3,160,802	0	△ 66,181,192	27,685,607,300	974,899,556	0	0	28,660,506,856	28,598,155,541

(注)については、注記事項「雇用促進住宅の処分に係る会計処理について」をご参照ください。

(宿舎等勘定)

キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日)

(単位 : 円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務費及び一般管理費による支出	△ 118,975,064
人件費支出	△ 59,399,386
その他預り金支出	△ 6,066,640
業務収入	17,609,016
その他預り金収入	216,360
その他業務収入	18,855,640
	<hr/>
小計	△ 147,760,074
利息の受取額	29,030,835
損害賠償金の支払額	△ 12,384,300
	<hr/>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 131,113,539

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の売却による収入	26,780,801
定期預金の預入による支出	△ 23,000,000,000
定期預金の払戻による収入	13,000,000,000
資産除去債務の履行による支出	△ 1,099,533,424
	<hr/>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,072,752,623

III 資金減少額

△ 11,203,866,162

IV 資金期首残高

17,062,478,221

V 資金期末残高

5,858,612,059

利益の処分に関する書類

(宿舎等勘定)

(単位：円)

I 当期末処分利益 当期総利益	0	0
II 利益処分類 積立金		<u>0</u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和4事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から、それぞれ適用します。

1. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～47年
構築物	10～25年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

2. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

3. 賞与に係る引当金の計上基準

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役員等の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役員等の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役員等の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

重要な表示方法の変更

前事業年度まで「経常収益」の「雑益」に含めていた「貸倒引当金戻入」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。

重要な会計上の見積り

退職給付引当金

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	当事業年度
退職給付引当金	170,405,366円

2. 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

採用している退職給付制度の概要につきましては、注記事項〔退職給付債務関係〕に記載した内容と同一であります。

退職給付引当金は、退職給付債務に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除して算出しており、退職給付債務は、役職員の退職により見込まれる退職給付の総額のうち、期末までに発生していると認められる額を割り引いて計算しています。また、退職給付に関連する損益の計算において、年金資産の額に長期期待運用収益率を乗じた期待運用収益の額を考慮しており、実際運用収益との差異は未認識数理計算上の差異として将来に渡って費用処理されます。従って、割引率及び長期期待運用収益率が重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定となります。割引率は国債の利回りを参考に決定しており、長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮し決定しております。

これらの仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌事業年度の財務諸表において認識する退職給付引当金に影響を与える可能性があります。

注記事項

〔貸借対照表関係〕

- ・その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

△ 66,181,192 円

〔行政コスト計算書関係〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	174,661,357 円
自己収入等	△ 74,498,799 円
機会費用	450,818 円

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト 100,613,376 円

2. 機会費用の計上方法

- (1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に0.21%で計算しております。

- (2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔損益計算書関係〕

- ・業務費 人件費の内訳

給与及び手当	37,734,220 円
法定福利費（職員）	6,301,974 円

- ・その他の業務費のうち主要な費目及び金額

雑役務費	762,815,861 円
賃借料	42,437,142 円
維持管理・保守修繕費	12,997,491 円
謝金	5,525,459 円
租税公課	3,657,429 円

- ・一般管理費 人件費の内訳

給与及び手当	1,195,618 円
法定福利費（職員）	218,173 円
役員報酬	48,043 円
法定福利費（役員）	5,280 円

(宿舎等勘定)

・その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額	
謝金	11,514,476円
維持管理・保守修繕費	2,375,249円
旅費交通費	2,019,456円
支払手数料	1,487,030円
光熱水道料	773,739円
・雑益の内訳	
その他の雑収入	26,311,131円
延滞利息	512,715円
職員宿舎使用料	125,218円
情報公開開示手数料	600円

・臨時損失に計上したその他の臨時損失15,024,300円は、雇用促進住宅に係る取壊し工事において生じた損失補償費用等を計上したことによるものであります。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	28,858,612,059円
現金及び預金勘定のうち定期預金(△)	23,000,000,000円
資金期末残高	5,858,612,059円

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構では、余裕金の運用については独立行政法人通則法第47条の規定に定める金融商品に限定しており、株式等は保有しておりません。

未収金等に係る債務者の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和4年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	28,858,612,059円	28,898,022,365円	39,410,306円
(2) 未収金	27,422,576円	27,422,576円	—
資産 計	28,886,034,635円	28,925,444,941円	39,410,306円
(1) 未払金	(80,678,741円)	(80,678,741円)	—
(2) 預り金	(94,780円)	(94,780円)	—
負債 計	(80,773,521円)	(80,773,521円)	—

(注) 負債に計上されるものは()で示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

○資産

(1) 現金及び預金

現金及び預金（定期預金除く）については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

定期預金については、新規に同様の預入を行った場合に想定される預金金利で割り引いて算出する方法によっております。

(2) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

○負債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

〔雇用促進住宅の処分に係る会計処理について〕

雇用促進住宅の処分を行った場合については、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法（平成14年法律第165号。以下「機構法」といいます。）附則第5条第6項に基づき、資本金を減少させる会計処理を行っております。また、当該処分に係る収入については、同条第4項に基づき、厚生労働大臣が定める額を控除して国庫納付を行っております。

なお、当該控除額を負債の部に「国庫納付控除金預り金」として計上し、当該控除の目的に従った業務の進行に応じて、「国庫納付控除金収益」として収益化しております。

当事業年度における会計処理額は以下のとおりです。

1. 資本金の推移

雇用促進住宅の処分を行ったことに伴う、当事業年度における宿舍等勘定の資本金（政府出資金）の推移及びその内訳は以下のとおりです。

当事業年度期首の資本金額	29,434,705 円
当期増加額	—
当期減少額	25,604,828 円
<hr/>	
当事業年度期末の資本金額	3,829,877 円
(減少額の内訳)	
建 物 (大阪田中宿舍外 7 件)	14,729,712 円
構 築 物 (大阪田中宿舍外 7 件)	10,875,116 円
<hr/>	
資本金の減少額	25,604,828 円

2. 雇用促進住宅の処分により生じた収入等に係る会計処理について

(1) 当事業年度に雇用促進住宅の処分により生じた収入額 27,485,431 円

(宿舎等勘定)

(2) 当事業年度に国庫納付控除金預り金として計上した額 (機構法附則第 5 条第 4 項に基づき厚生労働大臣が定め譲渡収入から控除された額) 27,485,431 円

(3) 当事業年度に国庫納付控除金収益として収益化した額及び国庫納付控除金預り金の残高

発生年度	国庫納付控除金 預り金期首残高	国庫納付控除金 預り金増加額	国庫納付控除金 収益への振替額	国庫納付控除金 預り金期末残高
令和 3 年度	0 円	27,485,431 円	27,485,431 円	0 円

〔資産除去債務関係〕

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

① 石綿障害予防規則 (平成 17 年 2 月 24 日公布) に基づく処理義務

当機構が保有している一部の固定資産にはアスベスト (石綿) が使用されており、除去について石綿障害予防規則に基づく処理が義務付けられていることから、当該法的義務に係る資産除去債務を計上しております。

② 不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務

当機構が雇用促進住宅の設置に伴い締結している一部の不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務のうち、その履行期間が明らかになったものについて、当該義務に係る資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

① 石綿障害予防規則 (平成 17 年 2 月 24 日公布) に基づく処理義務

雇用促進住宅の撤去工事に伴うアスベスト除去の実施計画に基づき、1 年以内の履行を見込んでおります。資産除去債務の算定にあたり、割引率は-0.130%から 1.927%を適用しております。

② 不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務

雇用促進住宅の撤去工事の実施計画に基づき、1 年以内の履行を見込んでおります。資産除去債務の算定にあたり、割引率は-0.162%及び-0.130%を適用しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	1,116,241,155 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
見積りの変更による影響額	—
時の経過等による調整額	△ 379,654 円
資産除去債務の履行による減少額	△ 1,053,510,185 円
当事業年度末残高	62,351,316 円

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

対象となるものはありません。

〔退職給付債務関係〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。企業年金基金制度（積立型制度である。）では、労働関係法人企業年金基金に加入しており、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	102,851,852 円
勤務費用	2,817,959 円
利息費用	95,041 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 38,849,437 円
退職給付の支払額	△ 944,360 円
期末における退職給付債務	65,971,055 円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	21,359,615 円
期待運用収益	412,241 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 8,037,746 円
事業主からの拠出額	1,220,144 円
退職給付の支払額	△ 910,149 円
期末における年金資産	14,044,105 円

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	22,648,051 円
年金資産	△ 14,044,105 円
積立型制度の未積立退職給付債務	8,603,946 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	43,323,004 円
小 計	51,926,950 円
未認識数理計算上の差異	103,306,362 円
未認識過去勤務費用	15,172,054 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	170,405,366 円
退職給付引当金	170,405,366 円
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	170,405,366 円

(宿舎等勘定)

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	2,817,959 円
利息費用	95,041 円
期待運用収益	△ 412,241 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 5,579,541 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 2,802,296 円
合 計	△ 5,881,078 円

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	58.2%
株式	15.4%
預金	0.0%
その他	26.4%
合 計	100.0%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	0.000%（一時金）
	0.275%（年金）
長期期待運用収益率	1.930%

[重要な債務負担行為]

該当する事項はありません。

[重要な後発事象]

該当する事項はありません。